

国民健康保険特別会計

議案第26号

平成28年度筑西市国民健康保険特別会計予算

平成28年度筑西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,865,963千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月24日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		2,870,722
	1 国民健康保険税	2,870,722
2 使用料及び手数料		2,250
	1 手 数 料	2,250
3 国庫支出金		3,284,883
	1 国庫負担金	2,584,895
	2 国庫補助金	699,988
4 県支出金		796,039
	1 県負担金	96,053
	2 県補助金	699,986
6 療養給付費交付金		431,489
	1 療養給付費交付金	431,489
7 前期高齢者交付金		2,413,883
	1 前期高齢者交付金	2,413,883
8 共同事業交付金		3,545,262
	1 共同事業交付金	3,545,262
9 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
10 繰 入 金		1,135,346
	1 一般会計繰入金	1,135,346
11 繰 越 金		350,001
	1 繰 越 金	350,001
12 諸 収 入		36,058
	1 延滞金加算金及び過料	25,001
	2 市預金利子	1
	4 雑 入	11,056
歳 入	合 計	14,865,963

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		122,395
	1 総務管理費	84,667
	2 徴税費	37,340
	3 運営協議会費	388
2 保険給付費		8,465,989
	1 療養諸費	7,514,726
	2 高額療養費	874,100
	3 移送費	110
	4 出産育児諸費	65,553
	5 葬祭諸費	11,500
3 後期高齢者支援金等		1,818,306
	1 後期高齢者支援金等	1,818,306
4 前期高齢者納付金等		1,550
	1 前期高齢者納付金等	1,550
5 老人保健拠出金		82
	1 老人保健拠出金	82
6 介護納付金		802,000
	1 介護納付金	802,000
7 共同事業拠出金		3,545,267
	1 共同事業拠出金	3,545,267
8 保健事業費		64,538
	1 特定健康診査等事業費	44,569
	2 保健事業費	19,969
9 基金積立金		30
	1 基金積立金	30
10 諸支出金		15,806
	1 償還金及び還付加算金	15,806
11 予備費		30,000
	1 予備費	30,000

(単位：千円)

款	項	金額
歳出	合計	14,865,963

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	2,870,722	3,232,763	△362,041	19.3
2 使用料及び手数料	2,250	2,250	0	0.0
3 国庫支出金	3,284,883	3,212,877	72,006	22.2
4 県支出金	796,039	778,779	17,260	5.4
6 療養給付費交付金	431,489	690,180	△258,691	2.9
7 前期高齢者交付金	2,413,883	2,358,857	55,026	16.2
8 共同事業交付金	3,545,262	3,451,375	93,887	23.8
9 財産収入	30	30	0	0.0
10 繰入金	1,135,346	878,944	256,402	7.6
11 繰越金	350,001	250,001	100,000	2.4
12 諸収入	36,058	36,055	3	0.2
歳入合計	14,865,963	14,892,111	△26,148	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	122,395	133,192	△10,797
2 保険給付費	8,465,989	8,408,732	57,257
3 後期高齢者支援金等	1,818,306	1,860,315	△42,009
4 前期高齢者納付金等	1,550	2,175	△625
5 老人保健拠出金	82	87	△5
6 介護納付金	802,000	850,000	△48,000
7 共同事業拠出金	3,545,267	3,521,817	23,450
8 保健事業費	64,538	69,957	△5,419
9 基金積立金	30	30	0
10 諸支出金	15,806	15,806	0
11 予 備 費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	14,865,963	14,892,111	△26,148

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	2,257	120,138	0.8
2,606,069	0	2,966,106	2,893,814	57.0
881,743	0	600,989	335,574	12.2
0	0	0	1,550	0.0
2	0	0	80	0.0
401,000	0	240,372	160,628	5.4
164,498	0	3,380,764	5	23.9
27,609	0	200	36,729	0.4
0	0	30	0	0.0
0	0	0	15,806	0.1
0	0	0	30,000	0.2
4,080,921	0	7,190,718	3,594,324	100.0

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			国民健康保険税	2,870,722	3,232,763	△362,041
	1		国民健康保険税	2,870,722	3,232,763	△362,041
		1	一般被保険者国民健康保険税	2,756,706	3,008,711	△252,005
		2	退職被保険者等国民健康保険税	114,016	224,052	△110,036
2			使用料及び手数料	2,250	2,250	0
	1		手 数 料	2,250	2,250	0
		1	督促手数料	2,250	2,250	0
3			国庫支出金	3,284,883	3,212,877	72,006
	1		国庫負担金	2,584,895	2,528,286	56,609
		2	療養給付費等負担金	2,488,842	2,434,096	54,746
		3	高額医療費共同事業負担金	82,249	80,386	1,863
		4	特定健康診査等負担金	13,804	13,804	0
	2		国庫補助金	699,988	684,591	15,397
		1	財政調整交付金	699,988	684,591	15,397
4			県支出金	796,039	778,779	17,260
	1		県負担金	96,053	94,190	1,863
		1	高額医療費共同事業負担金	82,249	80,386	1,863
		3	特定健康診査等負担金	13,804	13,804	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	2,505,033	1 医療給付費分現年課税分 1,824,730 2 後期高齢者支援金分現年課税分 480,756 3 介護納付金分現年課税分 199,547
2 滞納繰越分	251,673	1 医療給付費分滞納繰越分 183,179 2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 45,837 3 介護納付金分滞納繰越分 22,657
1 現年課税分	108,588	1 医療給付費分現年課税分 72,438 2 後期高齢者支援金分現年課税分 18,850 3 介護納付金分現年課税分 17,300
2 滞納繰越分	5,428	1 医療給付費分滞納繰越分 3,626 2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 934 3 介護納付金分滞納繰越分 868
1 督促手数料	2,250	1 督促手数料
1 現年度分	2,488,841	1 療養給付費分 1,667,884 2 老人保健医療費拠出金分 1 3 介護納付金負担金 256,640 4 後期高齢者医療費支援金負担金 564,284 5 病床転換支援金負担金 32
2 過年度分	1	1 療養給付費等負担金
1 高額医療費共同 事業負担金	82,249	1 高額医療費共同事業国負担金
1 特定健康診査等 負担金	13,804	1 特定健康診査等負担金
1 普通調整交付金	699,986	1 普通調整交付金
2 特別調整交付金	2	6 特別事情分 1 8 エイズ予防対策分 1
1 高額医療費共同 事業負担金	82,249	1 高額医療費共同事業県負担金
1 特定健康診査等 負担金	13,804	1 特定健康診査等負担金

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
		2 県補助金	699,986	684,589	15,397
		4 県財政調整交付金	699,986	684,589	15,397
6		療養給付費交付金	431,489	690,180	△258,691
	1	療養給付費交付金	431,489	690,180	△258,691
		1 療養給付費交付金	431,489	690,180	△258,691
7		前期高齢者交付金	2,413,883	2,358,857	55,026
	1	前期高齢者交付金	2,413,883	2,358,857	55,026
		1 前期高齢者交付金	2,413,883	2,358,857	55,026
8		共同事業交付金	3,545,262	3,451,375	93,887
	1	共同事業交付金	3,545,262	3,451,375	93,887
		1 高額医療費共同事業交付金	328,997	315,113	13,884
		2 保険財政共同安定化事業交付金	3,216,265	3,136,262	80,003
9		財産収入	30	30	0
	1	財産運用収入	30	30	0
		1 利子及び配当金	30	30	0
10		繰入金	1,135,346	878,944	256,402
	1	一般会計繰入金	1,135,346	878,944	256,402
		1 一般会計繰入金	1,135,346	878,944	256,402

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	699,986	1 療養給付費分 469,092 2 老人保健医療費拠出金分 1 3 介護納付金負担分 72,180 4 後期高齢者医療費支援金負担分 158,704 5 病床転換支援金負担分 9
1 現年度分	431,488	1 退職者医療費交付金 302,636 2 退職被保険者等に係る老人医療費拠出金相当分 1 3 退職被保険者等に係る調整対象基準額 128,851
2 過年度分	1	1 退職者医療費交付金
1 前期高齢者交付金	2,413,883	1 前期高齢者交付金
1 高額医療費共同事業交付金	328,997	1 高額医療費共同事業交付金
1 保険財政共同安定化事業交付金	3,216,265	1 保険財政共同安定化事業交付金
1 利子及び配当金	30	1 国民健康保険財政調整基金利子
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	351,343	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	215,295	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 職員給与費等繰入金	116,438	1 職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金等繰入金	43,680	1 出産育児一時金等繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	15,799	1 財政安定化支援事業繰入金

(款) 10 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
11			繰 越 金	350,001	250,001	100,000
	1		繰 越 金	350,001	250,001	100,000
		1	療養給付費交付金繰越金	1	1	0
		2	その他繰越金	350,000	250,000	100,000
12			諸 収 入	36,058	36,055	3
	1		延滞金加算金及び過料	25,001	25,001	0
		1	一般被保険者延滞金	25,000	25,000	0
		2	退職被保険者等延滞金	1	1	0
	2		市預金利子	1	1	0
		1	市預金利子	1	1	0
4			雑 入	11,056	11,053	3
		1	一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
		2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
		3	一般被保険者返納金	2	2	0
		4	退職被保険者等返納金	2	1	1
		5	一般被保険者医療機関返納金	2	1	1
		6	退職被保険者等医療機関返納金	2	1	1
		7	雑 入	1,047	1,047	0

(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
6	その他一般会計 繰入金	392,791	1	その他一般会計繰入金	
1	療養給付費交付 金繰越金	1	1	前年度繰越金	
1	その他繰越金	350,000	1	前年度繰越金	
1	一般被保険者延 滞金	25,000	1	一般被保険者延滞金	
1	退職被保険者等 延滞金	1	1	退職被保険者等延滞金	
1	市預金利子	1	1	市預金利子	
1	一般被保険者第 三者納付金	10,000	1	自動車事故損害賠償金等納付金	
1	退職被保険者等 第三者納付金	1	1	自動車事故損害賠償金等納付金	
1	一般被保険者返 納金	2	1	一般被保険者返納金	
1	退職被保険者等 返納金	2	1	退職被保険者等返納金	
1	一般被保険者医 療機関返納金	2	1	一般被保険者医療機関返納金	
1	退職被保険者等 医療機関返納金	2	1	退職被保険者等医療機関返納金	
1	雑入	1,047	2	雇用保険掛金受入金	7
			5	特定保健指導評価検査手数料	200
			6	一部負担金相当額	840

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1	総 務 費	122,395	133,192	△10,797			2,257
	1	総務管理費	84,667	88,650	△3,983			7
	1	一般管理費	80,967	84,862	△3,895			7
							(諸) 雇用保険掛金受入金	7
	2	連合会負担金	3,700	3,788	△88			
	2	徴 税 費	37,340	44,175	△6,835			2,250
	1	賦課徴収費	37,340	44,175	△6,835			2,250
							(手) 督促手数料	2,250

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
120,138			
84,660			
80,960	2 給 料	26,499	◎ 国保総務職員給与関係経費 <u>53,165</u> 2 給料 26,499
	3 職員手当等	18,680	3 職員手当等 18,680 4 共済費 7,986
	4 共 済 費	8,234	◎ 国保総務一般事務費 <u>19,606</u> 4 共済費 248
	7 賃 金	1,544	7 賃金 1,544 9 旅費 13
	9 旅 費	13	11 需用費 2,587 12 役務費 4,728
	11 需 用 費	2,587	13 委託料 10,459 コクホライン合併版保守委託料 540 高額療養費支給管理システム保守委託料 130
	12 役 務 費	4,728	療養費支給管理システム保守委託料 65 保険者事務共同電算処理システム委託料 9,724
	13 委 託 料	18,655	19 負担金補助及び交付金 27 3 その他負担金 5 県都市国保協議会負担金 22 第三者行為求償補償事務共同処理負担金
	19 負担金補助 及び交付金	27	◎ 住民情報システム（国民健康保険資格）運営 経費 <u>5,398</u> 13 委託料 5,398 国民健康保険（資格）電算処理委託料
			◎ 住民情報システム（国民健康保険資格）改修 経費 <u>2,798</u> 13 委託料 2,798 国民健康保険（資格）システム改修委託 料
3,700	19 負担金補助 及び交付金	3,700	◎ 国保連合会負担金 <u>3,700</u> 19 負担金補助及び交付金 3,700 3 その他負担金 国保連合会負担金
35,090			
35,090	2 給 料	12,117	◎ 国保徴税職員給与関係経費 <u>24,815</u> 2 給料 12,117
	3 職員手当等	8,823	3 職員手当等 8,823 4 共済費 3,875

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		3 運営協議会費	388	367	21			
		1 運営協議会費	388	367	21			
		2 保険給付費	8,465,989	8,408,732	57,257	2,606,069		2,966,106
		1 療養諸費	7,514,726	7,497,926	16,800	2,335,413		2,506,029
		1 一般被保険者療養給付費	7,080,000	6,840,000	240,000	2,311,514		2,151,055
						(国) 療養給付費分		1,479,369
						(国) 療養給付費等負担金		1
						(国) 普通調整交付金		416,072
						(県) 療養給付費分		416,072
						(諸) 自動車事故損害賠償金等納付金		10,000
						(諸) 一般被保険者返納金		2
						(諸) 一般被保険者医療機関返納金		2

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	4 共 済 費	3,875	◎ 国保賦課徴収事務経費 <u>4,351</u>
	11 需 用 費	167	11 需用費 167
	12 役 務 費	476	12 役務費 476
	13 委 託 料	11,882	13 委託料 3,708
			公金収納情報作成委託料 1,245
			国民健康保険税コンビニ収納委託料 2,463
			◎ 住民情報システム（国民健康保険税）運営経費 <u>8,174</u>
			13 委託料 8,174
			国民健康保険（賦課）電算処理委託料 6,919
			国民健康保険（収納消込）電算処理委託料 1,255
388			
388	1 報 酬	241	◎ 運営協議会費 <u>388</u>
	9 旅 費	69	1 報酬 241
	14 使用料及び 賃借料	5	9 旅費 69
	19 負担金補助 及び交付金	73	14 使用料及び賃借料 5
			19 負担金補助及び交付金 73
			3 その他負担金
			県国保運営協議会会長会負担金 43
			県国保運営協議会会長会調査研究負担金 30
2,893,814			
2,673,284			
2,617,431	19 負担金補助 及び交付金	7,080,000	◎ 一般被保険者療養給付事業 <u>7,080,000</u>
			19 負担金補助及び交付金 7,080,000
			25 国民健康保険給付費
			一般被保険者療養給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
						(交) 前期高齢者交付金	2,141,051	
	2	退職被保険者等療養給付費	330,000	540,000	△210,000			328,415
						(諸) 自動車事故損害賠償金等納付金	1	
						(諸) 退職被保険者等返納金	2	
						(諸) 退職被保険者等医療機関返納金	2	
						(療) 退職者医療費交付金	263,718	
						(療) 退職被保険者等に係る調整対象基準額	64,691	
						(療) 退職者医療費交付金	1	
	3	一般被保険者療養費	73,200	84,000	△10,800	23,899		22,976
						(国) 療養給付費分	15,295	
						(国) 普通調整交付金	4,302	
						(県) 療養給付費分	4,302	
						(諸) 一部負担金相当額	840	
						(交) 前期高齢者交付金	22,136	
	4	退職被保険者等療養費	3,600	6,000	△2,400			3,583
						(療) 退職者医療費交付金	2,877	
						(療) 退職被保険者等に係る調整対象基準額	706	

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,585	19 負担金補助 及び交付金	330,000	◎ 退職被保険者等療養給付事業 19 負担金補助及び交付金 <u>330,000</u> 25 国民健康保険給付費 退職被保険者等療養給付費
26,325	19 負担金補助 及び交付金	73,200	◎ 一般被保険者療養費支給事業 19 負担金補助及び交付金 <u>73,200</u> 25 国民健康保険給付費 一般被保険者療養費
17	19 負担金補助 及び交付金	3,600	◎ 退職被保険者等療養費支給事業 19 負担金補助及び交付金 <u>3,600</u> 25 国民健康保険給付費 退職被保険者等療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	5	審査支払手数料	27,926	27,926	0			
	2	高額療養費	874,100	829,100	45,000	270,656		460,077
	1	一般被保険者高額療養費	828,000	756,000	72,000	270,329		414,892
						(国) 療養給付費分		173,011
						(国) 普通調整交付金		48,659
						(県) 療養給付費分		48,659
						(共) 高額医療費共同事業交付金		164,498
						(交) 前期高齢者交付金		250,394
	2	退職被保険者等高額療養費	45,000	72,000	△27,000			44,783
						(療) 退職者医療費交付金		35,961
						(療) 退職被保険者等に係る調整対象基準額		8,822
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	327		302
						(国) 療養給付費分		209
						(国) 普通調整交付金		59
						(県) 療養給付費分		59
						(交) 前期高齢者交付金		302
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			100
						(療) 退職者医療費交付金		80
						(療) 退職被保険者等に係る調整対象基準額		20

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
27,926	12 役 務 費	27,926	◎ 審査支払手数料 <u>27,926</u> 12 役務費 27,926
143,367			
142,779	19 負担金補助 及び交付金	828,000	◎ 一般被保険者高額療養費支給事業 <u>828,000</u> 19 負担金補助及び交付金 828,000 25 国民健康保険給付費 一般被保険者高額療養費
217	19 負担金補助 及び交付金	45,000	◎ 退職被保険者等高額療養費支給事業 <u>45,000</u> 19 負担金補助及び交付金 45,000 25 国民健康保険給付費 退職被保険者等高額療養費
371	19 負担金補助 及び交付金	1,000	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 <u>1,000</u> 19 負担金補助及び交付金 1,000 25 国民健康保険給付費 一般被保険者高額介護合算療養費
	19 負担金補助 及び交付金	100	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 <u>100</u> 19 負担金補助及び交付金 100 25 国民健康保険給付費 退職被保険者等高額介護合算療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移 送 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3	移 送 費	110	110	0			
	1	一般被保険者移送費	100	100	0			
	2	退職被保険者等移送費	10	10	0			
	4	出産育児諸費	65,553	70,596	△5,043			
	1	出産育児一時金	65,553	70,596	△5,043			
	5	葬祭諸費	11,500	11,000	500			
	1	葬 祭 費	11,500	11,000	500			
	3	後期高齢者支援金等	1,818,306	1,860,315	△42,009	881,743		600,989
	1	後期高齢者支援金等	1,818,306	1,860,315	△42,009	881,743		600,989
	1	後期高齢者支援金	1,818,102	1,860,105	△42,003	881,743		600,989
								(国) 後期高齢者医療費支援金負担金 564,284
								(国) 病床転換支援金負担金 32
								(国) 普通調整交付金 158,714
								(県) 後期高齢者医療費支援金負担分 158,704
								(県) 病床転換支援金負担分 9
								(療) 退職被保険者等に係る調整対象 基準額 54,612

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
110			
100	19 負担金補助 及び交付金	100	◎ 一般被保険者移送費支給事業 <u>100</u> 19 負担金補助及び交付金 100 25 国民健康保険給付費 一般被保険者移送費
10	19 負担金補助 及び交付金	10	◎ 退職被保険者等移送費支給事業 <u>10</u> 19 負担金補助及び交付金 10 25 国民健康保険給付費 退職被保険者等移送費
65,553			
65,553	12 役 務 費	33	◎ 出産育児一時金支給事業 <u>65,553</u> 12 役務費 33 19 負担金補助及び交付金 65,520 25 国民健康保険給付費 出産一時金
	19 負担金補助 及び交付金	65,520	
11,500			
11,500	19 負担金補助 及び交付金	11,500	◎ 葬祭費支給事業 <u>11,500</u> 19 負担金補助及び交付金 11,500 25 国民健康保険給付費 葬祭費
335,574			
335,574			
335,370	19 負担金補助 及び交付金	1,818,102	◎ 後期高齢者支援事業 <u>1,818,102</u> 19 負担金補助及び交付金 1,818,102 25 国民健康保険給付費 後期高齢者支援費 1,818,000 病床転換支援費 102

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
						(後) 後期高齢者支援金分現年課税分 480,756		
						(後) 後期高齢者支援金分滞納繰越分 45,837		
						(後) 後期高齢者支援金分現年課税分 18,850		
						(後) 後期高齢者支援金分滞納繰越分 934		
	2	後期高齢者 関係事務費 拠出金	204	210	△6			
4		前期高齢者納付 金等	1,550	2,175	△625			
	1	前期高齢者納 付金等	1,550	2,175	△625			
	1	前期高齢者 納付金	1,380	2,000	△620			
	2	前期高齢者 関係事務費 拠出金	170	175	△5			
5		老人保健拠出金	82	87	△5	2		
	1	老人保健拠出 金	82	87	△5	2		
	1	老人保健医 療費拠出金	2	2	0	2		
						(国) 老人保健医療費拠出金分	1	
						(県) 老人保健医療費拠出金分	1	
	3	老人保健事 務費拠出金	80	85	△5			

(単位：千円)

訳	節		説	明	
	区	分			金
一般財源					
204	19	負担金補助 及び交付金	204	◎ 後期高齢者関係事務費拠出事業 19 負担金補助及び交付金 25 国民健康保険給付費 後期高齢者事務費拠出金 病床転換事務費拠出費	<u>204</u> 204 170 34
1,550					
1,550					
1,380	19	負担金補助 及び交付金	1,380	◎ 前期高齢者納付事業 19 負担金補助及び交付金 25 国民健康保険給付費 前期高齢者納付金	<u>1,380</u> 1,380
170	19	負担金補助 及び交付金	170	◎ 前期高齢者関係事務費拠出事業 19 負担金補助及び交付金 25 国民健康保険給付費 前期高齢者事務費拠出金	<u>170</u> 170
80					
80					
	19	負担金補助 及び交付金	2	◎ 老人保健医療費拠出事業 19 負担金補助及び交付金 25 国民健康保険給付費 老人保健医療費拠出金	<u>2</u> 2
80	19	負担金補助 及び交付金	80	◎ 老人保健事務費拠出事業 19 負担金補助及び交付金	<u>80</u> 80

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
					特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
6	介護納付金	802,000	850,000	△48,000	401,000		240,372
1	介護納付金	802,000	850,000	△48,000	401,000		240,372
1	介護納付金	802,000	850,000	△48,000	401,000		240,372
					(国) 介護納付金負担金		256,640
					(国) 普通調整交付金		72,180
					(県) 介護納付金負担分		72,180
					(介) 介護納付金分現年課税分		199,547
					(介) 介護納付金分滞納繰越分		22,657
					(介) 介護納付金分現年課税分		17,300
					(介) 介護納付金分滞納繰越分		868
7	共同事業拠出金	3,545,267	3,521,817	23,450	164,498		3,380,764
1	共同事業拠出金	3,545,267	3,521,817	23,450	164,498		3,380,764
1	高額医療費共同事業拠出金	328,997	321,544	7,453	164,498		164,499
					(国) 高額医療費共同事業国負担金		82,249
					(県) 高額医療費共同事業県負担金		82,249
					(共) 高額医療費共同事業交付金		164,499
2	保険財政共同安定化事業拠出事業	3,216,265	3,200,268	15,997			3,216,265
					(共) 保険財政共同安定化事業交付金		3,216,265

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
			25 国民健康保険給付費 老人保健事務費拠出金
160,628			
160,628			
160,628	19 負担金補助 及び交付金	802,000	◎ 介護納付事業 <u>802,000</u> 19 負担金補助及び交付金 802,000 25 国民健康保険給付費 介護納付金
5			
5			
	19 負担金補助 及び交付金	328,997	◎ 高額医療費共同事業拠出事業 <u>328,997</u> 19 負担金補助及び交付金 328,997 25 国民健康保険給付費 高額療養費共同事業拠出金
	19 負担金補助 及び交付金	3,216,265	◎ 保険財政共同安定化事業拠出金 <u>3,216,265</u> 19 負担金補助及び交付金 3,216,265 25 国民健康保険給付費 保険財政共同安定化事業拠出金

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		5 その他共同 事業事務費 拠出金	5	5	0			
8		保健事業費	64,538	69,957	△5,419	27,609		200
	1	特定健康診査 等事業費	44,569	44,588	△19	27,608		200
	1	特定健康診 査等事業費	44,569	44,588	△19	27,608		200
						(国) 特定健康診査等負担金	13,804	
						(県) 特定健康診査等負担金	13,804	
						(諸) 特定保健指導評価検査手数料	200	
	2	保健事業費	19,969	25,369	△5,400	1		
	1	保健衛生普 及費	19,969	25,369	△5,400	1		
						(国) エイズ予防対策分		1
9		基金積立金	30	30	0			30
	1	基金積立金	30	30	0			30
	1	国民健康保 険財政調整 基金積立金	30	30	0			30
						(財) 国民健康保険財政調整基金利子		30
10		諸支出金	15,806	15,806	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
5	19 負担金補助 及び交付金	5	◎ その他共同事業拠出事業 19 負担金補助及び交付金 25 国民健康保険給付費 退職者医療共同事業拠出金
36,729			
16,761			
16,761	8 報 償 費	138	◎ 特定健康診査等事業 <u>44,569</u> 8 報償費 138
	9 旅 費	68	9 旅費 68
	11 需 用 費	615	11 需用費 615
	12 役 務 費	3,921	12 役務費 3,921
	13 委 託 料	38,481	13 委託料 38,481 特定健康診査受診券等印刷・封入封緘委 託料 1,072 血液検査委託料 433 特定健康診査健診委託料 36,976
	18 備品購入費	195	18 備品購入費 195
	19 負担金補助 及び交付金	1,151	19 負担金補助及び交付金 1,151 3 その他負担金 846 特定健康診査等データ管理システム負担 金 790 諸会議出席負担金 56 20 助成金 305 健康増進施設利用料助成金
19,968			
19,968	11 需 用 費	982	◎ 保健衛生普及事業 <u>4,969</u> 11 需用費 982
	12 役 務 費	3,987	12 役務費 3,987
	19 負担金補助 及び交付金	15,000	◎ 人間ドック健診費助成事業 <u>15,000</u> 19 負担金補助及び交付金 15,000 20 助成金 人間ドック健診費助成金
	25 積 立 金	30	◎ 国民健康保険財政調整基金積立事業 <u>30</u> 25 積立金 30 国民健康保険財政調整基金積立金
15,806			

(款) 10 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1	償還金及び還付加算金	15,806	15,806	0			
	1	一般被保険者保険税還付金	15,800	15,800	0			
	2	退職被保険者等保険税還付金	2	2	0			
	3	償 還 金	4	4	0			
11		予 備 費	30,000	30,000	0			
	1	予 備 費	30,000	30,000	0			
	1	予 備 費	30,000	30,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
15,806			
15,800	23 償還金利子 及び割引料	15,800	◎ 一般被保険者保険税還付事業 <u>15,800</u> 23 償還金利子及び割引料 15,800 保険税過誤納還付金 15,000 還付加算金 800
2	23 償還金利子 及び割引料	2	◎ 退職被保険者等保険税還付事業 <u>2</u> 23 償還金利子及び割引料 2 保険税過誤納還付金 1 還付加算金 1
4	23 償還金利子 及び割引料	4	◎ 償還金 <u>4</u> 23 償還金利子及び割引料 4 国庫支出金返還金 1 県支出金返還金 1 社会保険診療報酬支払基金返還金 1 国民健康保険連合会返還金 1
30,000			
30,000			
30,000			

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	15	241	—	—	—
	計	15	241	—	—	—
前年度	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	15	219	—	—	—
	計	15	219	—	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—
	その他の特別職	—	22	—	—	—
	計	—	22	—	—	—

明 細 書 (国民健康保険)

(単位：千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の 手当	計			
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	241	—	241	
—	241	—	241	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	219	—	219	
—	219	—	219	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
—	22	—	22	
—	22	—	22	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	$\frac{(-)}{10}$	—	38,616	27,503
前年度	$\frac{(-)}{11}$	—	41,440	30,634
比 較	$\frac{(-)}{\Delta 1}$	—	$\Delta 2,824$	$\Delta 3,131$

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	582	324	706	72	1,705	—
	前年度	1,284	648	1,311	96	1,463	—
	比 較	$\Delta 702$	$\Delta 324$	$\Delta 605$	$\Delta 24$	242	—

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
66,119	11,861	77,980	
72,074	12,819	84,893	
△ 5,955	△ 958	△ 6,913	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児 童 手 当	退職手当	合 計
—	426	15,149	1,190	240	7,109	27,503
—	432	15,941	1,295	625	7,539	30,634
—	△ 6	△ 792	△ 105	△ 385	△ 430	△ 3,131

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 2,824	1) 給与改定に伴う増減分	115
		2) 昇給に伴う増加分	496
		3) その他の増減分	△ 3,435
職員手当	△ 3,131	1) 制度改正に伴う増減分	434
		2) その他の増減分	△ 3,565

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.4%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,190	—
	平均給与月額 (円)	349,977	—
	平均年齢 (歳)	42.60	—
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,448	—
	平均給与月額 (円)	357,563	—
	平均年齢 (歳)	41.36	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	142,000
大 学 卒	176,700	—	176,700	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日 現 在	行政職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{40.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{20.0}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{20.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{10.0}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{10}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
平成27年1月1日 現 在	行政職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{9.1}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{9.1}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{5}$	$\frac{(-)}{45.4}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{18.2}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{9.1}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{9.1}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{11}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	8	8	—
比率 (B) / (A)	(%)	80.0	80.0	—	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	11	11	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A)	(%)	90.9	90.9	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	

キ 地域手当

(平成28年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.18	—	0.18	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	30.00	—	30.00	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	市税業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率